

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の概要について

1 名称

公益財団法人滋賀県文化財保護協会

2 設立年月日

昭和45年4月8日

3 設立の趣旨・目的

滋賀県下の歴史上、芸術上または学術上価値の高い文化的所産を調査・研究・保護し、かつ活用を図り、もって滋賀県ひいては我が国の文化的向上に資することを目的とする。

4 業務概要

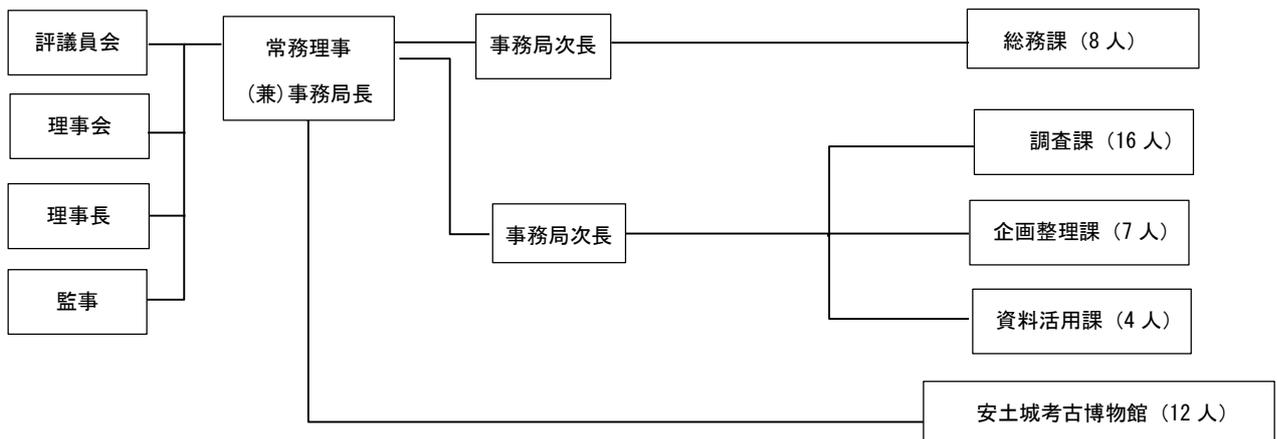
- (1) 文化財に関する講演会・講座・展示会の開催、文化財に関する出版物等の刊行
- (2) 埋蔵文化財の発掘調査および整理調査受託
- (3) 県立安土城考古博物館、県立琵琶湖文化館および県埋蔵文化財センターの管理運営
- (4) 県内の文化財所有者を対象とした、文化財の保護・保存・活用のための事業に対する資金の貸付

5 出資の状況(令和5年度末)

(単位：千円、%)

区分		出資額	構成比	区分		出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	3,000	2.3	その他	滋賀県	30,000	23.3
	(公財)滋賀県文化財保護協会	36,360	28.3		(公財)滋賀県文化財保護協会	11,000	8.6
	大津市他18市町	640	0.5		大津市他18市町	30,000	23.3
					寄付金等	17,493	13.7
					小計	88,493	68.9
小計	40,000	31.1	合計	128,493	100		

6 組織図



7 役員等

役職	氏名（他団体での役職）	常勤
評議員	石丸 正運（名都美術館館長）	
〃	北脇 泰久（野洲市教育長）	
〃	永井 利憲（滋賀県文化スポーツ部文化財保護課長）	
〃	黒崎 直（大阪府立弥生文化博物館名誉館長）	
〃	前阪 良憲（大津市仏教会会長）	
〃	北出 昭（元毎日新聞社京都支局長）	
理事長	北川 正雄	○
常務理事	金山 昭夫	○
理事	吉田 秀則	○
〃	林 博通（滋賀県立大学名誉教授）	
〃	増淵 徹（和歌山県立紀伊風土記の丘館長、京都橘大学名誉教授）	
〃	三宅 貴江（「湖国と文化」編集長）	
監事	松尾 宏文（公認会計士・税理士）	
〃	小寺 善通（成安造形大学学長）	

8 所在地

滋賀県大津市瀬田南大萱町 1732-2

令和6年度 出資法人経営評価表

(別紙3・公益法人等用)

法人名	公益財団法人滋賀県文化財保護協会
-----	------------------

1 人員、県の人的関与の状況

(単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）		R4年度	R5年度	R4→R5増減				
②役員の状況		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
評議員総数		6	6		6			
	うち県職員（特別職を含む。）	1	1		1			
	うち県退職職員（OB）	1	1		1			
理事総数		6	6		6			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
	うち常勤役員数	3	3		3			
	うち県退職職員（OB）	2	2		2			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員（特別職を含む。）							
	うち県退職職員（OB）							
	うち常勤監事数							
	うち県退職職員（OB）							
報酬額・年齢								
常勤役員の平均年齢		64.7	65.7	1.0	66.7			
常勤役員の平均報酬（年額）（千円）		4,755	4,770	15	4,796			
役員の報酬総額（年額）（千円）		14,266	14,309	43	14,387			
③職員の状況		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度			
職員総数		76	85	9	90			
	常勤職員		42	42		44		
		プロパー職員	32	32		37		
		うち県退職職員（OB）	3	3		3		
		県等からの派遣職員	3	3		3		
		うち県派遣職員	3	3		3		
	臨時・嘱託職員		7	7		4		
		うち県退職職員（OB）						
	非常勤職員		34	43	9	46		
		うち県派遣職員						
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		47.3	47.3		46.7			
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		6,401	6,000	△ 401	5,977			
職員の給与総額（年額）（千円）		298,616	317,460	18,844	352,079			
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和6年度当初実数)			6	6	2	18	5	37

2 県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目		R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度	備考(R6内訳)	
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金	11,793	13,195	1,402	11,913	文化財保存事業費補助金(11,913)
		運営費補助金					
	負担金	1,228	1,328	100	2,160	城郭事務所維持管理負担金(1,824)、博物館喫茶室光熱水費の負担金(336)	
	委託料	561,487	492,003	△ 69,484	553,268	発掘調査等委託料(385,705)、安土城考古博物館指定管理(121,982)、施設管理運営委託料等(45,581)	
	その他						
合計		574,508	506,526	△ 67,982	567,341		
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れて、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	中期計画や年度目標を策定のうえ、令和5年度は当初予定していた発掘調査等の受託量を達成し、国や県事業の他に市町からの発掘調査等を受託することにより、経営の安定化に努めた。また、インターネットを利用したオンライン形式で連続講座を実施するなど、柔軟な参加方法を導入することにより普及啓発・情報発信することができた。	中期計画を策定のうえ、埋蔵文化財の発掘調査の受託や出土品の活用、県立文化施設の管理運営を行っている。適宜県民や社会ニーズを捉え、発掘調査の受託量の確保、コロナ禍で実施したオンライン講座のノウハウを活かしたイベント実施など、より効果的な事業となるよう努めている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○		○	経常費用が連続して経常収益を上回った結果となったが、発掘調査事業収入が大幅に増加したことで前年度よりその差は減少した。今後も発掘調査事業量の確保と自主事業の拡大および施設管理事業を含めて経費節減に努めていきたい。	経常費用が連続して経常収益を上回った結果となったが、発掘調査事業収入が大幅に増加したことで前年度よりその差は減少している。また、収入のほとんどを公益目的の事業の財源に充てており、当該法人の設立目的を果たせるよう、経営資源が有効に活用されている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○		○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	物価および光熱水費の高騰といった社会情勢の大きな変動はあったが、発掘調査事業量の確保、経費の節減により、健全な経営状況を維持できるよう努めている。また、自主事業を充実させていくことにより、さらに健全な財務経営に努める。	債務超過のない財務状況であるが、連続して正味財産期末残高が前期に比べて減少している。しかし、当該減少は特定目的預金を活用した計画的な事業実施によるものであることから、健全な財務状況は維持されていると考える。
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○		○		
	累積欠損金の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R3	R4	R5		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない ----- 知事・副知事が法人の代表者へ就任している	○	○	○	—	—
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○	当協会にとって、県派遣職員や県退職職員は、県での勤務経験を活かして、協会の業務の執行および次世代の職員育成にも役立っている。今後も県との良好な関係を保ちながら事業を進めていく。	それぞれの職員の経験や知識を活かして発掘調査等の調整や安土城考古博物館の学芸部門での業務を行うことにより、当該法人の技術力の向上、人材育成および運営の自立性の拡大に寄与している。
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度 ----- 常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。	○	○	○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。 ----- 経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。	○	○	○	令和5年度から発掘調査事業に関して、県を介さずに原因者と直接契約を締結することとなったため県からの財政支出が大幅に減少した。今後は社会情勢に伴い、事業量が上下することが予想されるが、県の協力のもと、国や市町の事業の受託拡大、自主事業の拡大を図り、同時に経費節減に努めていくことで、法人の安定的な運営に努める。	当該法人の主要事業とする発掘調査事業において、令和5年度から県を介さずに原因者と直接契約を締結する変更に伴い、県の財政支出は減少した。 また、近年、普及啓発事業等による自主財源の確保や、発掘調査事業の県以外からの受託の拡大に努めており、安定的・継続的に経営できるよう努力されている。
	短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。 ----- 県の短期貸し付けの額が前期と同額である。 ----- 県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。 ----- 県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。	○	○	○		
	損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。 ----- 県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。	○	○	○		
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	○	○	○	当協会の情報公開規程により、事業計画や財務諸表等をホームページや県民情報室において開示している。	情報公開規程や文書管理規程の整備、財務諸表等の公表がなされており、財務諸表についても会計の専門家の指導を受けていることから透明性は確保されている。
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。 ----- 不特定の者に対し情報公開を行っていない。	○	○	○		
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。 ----- 規程を設けていない。 ----- 規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。	△	○	○		
	文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。 ----- 情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。	△	○	○		
	会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。 ----- 会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。	○	○	○		
	業務監査の実施状況	業務監査を実施している。 ----- 業務監査を実施していない。	○	○	○		

	出資法人の総合的評価・対応	県による総合的評価・対応		
事業に関する事項	社会情勢の変化に伴い発掘調査事業量が上下することが懸念されるが、法人の設置目的を達成するために継続的に事業を実施している中で、発掘調査の事業量が令和5年度は大幅に増加した。今後も事業量の安定的な確保と、県以外からの事業の受託や自主事業の拡大等、引き続き事業の安定化に努める。	当該法人の設置目的を果たすため、各種事業を継続的に実施し、社会情勢に応じて事業内容を見直すなど、公益財団法人としての役割を適切に果たしている。発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じることから、事業の安定化に向けて市町や民間事業等の受託範囲拡大等の取組に対し助言していく。		
財務に関する事項	令和5年度は発掘調査事業量が増加したことに伴い、経常収益と経常費用の差は減少した。今後も社会情勢の変化に伴い、事業量が上下することが予想されるため、自主事業の拡大を図り、同時に経費節減に努めていくことで法人の安定的な経営基盤の確保を図っていく。	現状の経営状況は健全であるが、上記のように発掘調査等の受託事業量が年度によって増減が生じる。令和5年度は市町からの発掘調査の受託事業量の割合が増加するなど、多様な主体と連携を行うことにより経営の安定化に努めている。 今後、県としても中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に努め、情報共有や市町との調整を行うなど財政基盤の安定化に資するよう支援していく。		
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	令和5年度は発掘調査事業量が増加し、目標である発掘調査年間受託契約額(455百万円)は達成できた。今後も、県だけでなく国の事業の受託や市町への支援も含めて発掘調査事業量を維持していきたい。 文化財の保存修理等事業および文化財活用事業に対する資金貸付事業については3件であったが、市町への広報活動をさらに充実させることで貸付制度の周知を図り、地域への社会貢献に努めたい。	県からの発掘調査業務の受託に加え、市町が実施する発掘調査等の受託により、発掘調査事業量を維持し財政基盤の安定に努めている。 文化財の保存修理等事業および文化財活用事業に対する貸付事業について、各種団体や市町との情報交換や広報活動により制度を周知するとともに、資金の貸付を通して更なる地域への社会貢献を期待する。		
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況			
	1. 文化財保護の推進のため、公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進めている。近年は、市町が実施する発掘調査等の支援も積極的に行っている。 2. 県内で実施される文化財の保存修理等事業および文化財活用事業に対する資金貸付事業について市町を通じて制度の周知に努めている。	1. 開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、県と当該法人で情報共有を図ることにより、市町支援を含む発掘調査を計画的に実施し、目標を達成した。 2. 文化財保護法の改正により、地域における文化財活用が求められる中、積極的に市町へ広報を行うとともに需要を正確に把握することで、地域への社会貢献を進められるよう期待する。		
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
	1. 発掘調査年間受託契約額 毎年度 455百万円(税抜)	1. 495百万円		
	2. 文化財の保存修理等事業および 文化財活用事業に対する資金貸付件数 毎年度 4件	2. 3件		
総合所見	当協会の主たる事業である発掘調査事業の事業量は社会情勢の変化に伴い、上下するが、国事業、市町事業、民間事業を受託することで社会的要請に応じた事業の幅の拡大を図っている。今後、企画部門を中心に情報発信しながら普及啓発活動等の自主事業を実施し、法人の自立性を図っていくことにより健全で安定的な法人運営に努めたい。	当該法人の設立目的を達成するための各種事業を継続的・効果的に実施しており、求められる役割を果たしている。 また、年度により発掘調査の事業量の増減が生じる中で、市町からの発掘調査の受託事業量の割合を増やすなど、多様な主体と連携を行うことにより経営の安定化に努めている。 なお、県としても国・県・市町などの中長期的な発掘調査の事業量の見通しの把握に向けて情報共有や調整を行うとともに、今後も法人の役割を果たすため、文化財活用事業など普及啓発活動についても引き続き助言していく。		

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

<https://www.shiga-bunkazai.jp/association/financial/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

7 公益財団法人滋賀県文化財保護協会【担当部課名：文化スポーツ部文化財保護課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、文化財保護の推進のため、特に県が調査主体である国や県の実施する公共事業に関連する発掘調査業務を中心にその役割を果たしてきたところであるが、市町が実施する発掘調査等への支援のほか、市町等と連携して文化財を活用した地域振興に寄与できる事業等の展開にも努めている。引き続き、文化財を通じた地域への社会貢献を進めるなど、法人の自立性向上を図り、財政基盤の安定に努める。					
具体的な取組内容	(令和4年度 2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目標
1 公共事業に関わる埋蔵文化財の発掘調査を効率的に進め、引き続き財政基盤の安定に努める。また、市町が実施する発掘調査等を受託することで、発掘調査事業量を維持し財政基盤の安定に努める。【出資法人】		計画的・効率的な発掘調査事業の実施				○発掘調査年間受託契約額 毎年度 455 百万円 (税抜)
開発事業計画を早期に把握し、中長期的な発掘調査事業量の見通しについて、法人と情報共有し、市町支援を含む発掘調査の円滑な実施に努める。【県】		開発事業計画/中長期事業量の見通しの把握 法人との情報共有				
2 県内で実施される文化財の保存修理等事業および活用事業に対する資金貸付事業を実施し、文化財を通じた地域への社会貢献を進める。【出資法人】		貸付事業の活用に向けた市町等への広報				○文化財の保存修理等事業 および文化財活用事業に対する資金貸付件数 毎年度 4 件
備考						

公益財団法人滋賀県文化財保護協会の財務状況について

(1) 貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
現金・預金	110,201	111,225	138,019	26,794
その他	70,821	34,187	35,652	1,465
流動資産 計	181,022	145,412	173,671	28,259
基本財産	40,000	40,000	40,000	
うち預金	40,000	40,000	40,000	
その他の固定資産	488,971	492,084	493,260	1,176
土地・建物				
退職給付引当預金	243,620	253,231	257,249	4,018
減価償却引当預金	66,712	63,546	62,457	△ 1,089
特定目的預金	155,057	144,751	138,529	△ 6,222
その他の固定資産	23,582	30,556	35,025	4,469
固定資産 計	528,971	532,084	533,260	1,176
資産合計額	709,993	677,496	706,931	29,435
②負債の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
短期借入金				
その他の流動負債	87,485	73,157	102,414	29,257
流動負債 計	87,485	73,157	102,414	29,257
長期借入金				
退職給付引当金	258,659	271,616	272,455	839
その他の固定負債	60,000	60,000	60,000	
固定負債 計	318,659	331,616	332,455	839
負債合計額	406,144	404,773	434,869	30,096
③正味財産の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減
指定正味財産	40	160	160	
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額				
一般正味財産	303,809	272,563	271,902	△ 661
うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000	
うち特定資産への充当額	221,769	208,297	200,985	△ 7,312
正味財産額 計	303,849	272,723	272,062	△ 661

(2) 正味財産増減計算書

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度
	基本財産運用益	3	2	2		15
	特定資産運用益					
	受取会費					
	事業収益	652,269	588,744	684,707	95,963	731,152
	自主事業収益(受託以外の事業収益)	19,071	13,412	19,135	5,723	16,955
	受託事業収益	633,198	575,332	665,572	90,240	714,197
	受取補助金等	11,937	12,017	13,194	1,177	22,417
	受取負担金	1,221	1,228	1,328	100	2,160
	受取寄付金等			88	88	100
	雑収益	2,639	3,736	4,348	612	3,691
	引当金取崩額					
	経常収益計	668,069	605,727	703,667	97,940	759,535
	事業費	656,518	622,144	688,986	66,842	768,216
	管理費	14,643	14,829	15,342	513	16,084
	経常費用計	671,161	636,973	704,328	67,355	784,300
	当期経常増減額	△ 3,092	△ 31,246	△ 661	30,585	△ 24,765
	経常外収益計	359				
	経常外費用計					
	当期経常外増減額	359				
	当期一般正味財産増減額	△ 2,733	△ 31,246	△ 661	30,585	△ 24,765
	一般正味財産期首残高	306,542	303,809	272,563	△ 31,246	271,902
	一般正味財産期末残高	303,809	272,563	271,902	△ 661	247,137
②指定正味財産増減の状況		R3年度	R4年度	R5年度	R4→R5増減	R6年度
	当期指定正味財産増減額	40	120		△ 120	
	指定正味財産期首残高		40	160	120	160
	指定正味財産期末残高	40	160	160		160
③正味財産期末残高		303,849	272,723	272,062	△ 661	247,297
再	人件費	377,609	377,980	401,478	23,498	432,760
	うち退職給付費用	13,114	12,957	15,474	2,517	11,660
	うち役員人件費	16,208	16,859	16,917	58	17,089
	うち非常勤職員人件費	87,095	71,421	91,898	20,477	84,936
	減価償却費	1,456	2,156	2,059	△ 97	1,499
掲	法人税等					